

令和7年度自己評価報告
(改善の結果および次年度に向けた改善方策について)

ようがの学び舎
世田谷区立用賀中学校
校長 毛利 慎治

はじめに

本校では、学校関係者評価委員会の皆さまからいただいた貴重なご意見をもとに、本年度の教育活動を振り返り、来年度に向けた改善策を検討いたしました。アンケート結果の分析を通じて、学校運営の現状を把握し、特に重点的に取り組むべき課題を明確にし、今年度の取組については、成果が見られた点と、引き続き改善が必要な点があることが分かりました。そこで、より効果的な学校運営を目指し、特に重要と考えられる重点項目を設定し、具体的な改善策を検討しました。本報告では、その分析結果とともに、来年度に向けた改善の方向性についてまとめています。

特筆すべき点として、本年度のアンケート回収率が非常に高く、多くの地域の方々が本校に強い関心を持ってくださっていることがわかりました。このことは、学校と地域との結びつきが強まっていることの表れであり、大変心強く感じております。また、アンケートの分析を通じて、貴重な示唆を得ることができました。特に、学校関係者評価委員長の貫井 洋様をはじめとする学校関係者評価委員会の皆さまには、多大なるご尽力をいただきましたことに深く感謝申し上げます。今後も、より良い教育環境の実現を目指し、地域や保護者の皆さまと協力しながら、学校運営の充実に努めてまいります。引き続き、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

I 学習、キャリア教育、主体的な学びに関する内容について

質 問 項 目	肯定率 (A+Bの割合) (保護者の割合)
	R7年度
私は、課題について、自分で考えたり、友達と考えたりすることを進んで行っている。	76% (72%)
学ぶことが楽しい	76%
私は、キャリア・パスポートに書いた目標について、考えて行動している。	72% (63%)
自分の進路や将来の仕事について考える時間がある	70% (68%)
私は、自己を適切に理解し、責任をもって役割を果たしている。	79%
私は家庭学習 (学習塾を含まない) を毎日30分以上行っている	68% (59%)

1 授業における主体的な学びの強化

アンケート結果では、「私は、課題について、自分で考えたり、友達と考えたりする時間を授業の中で取っている」の肯定率が 76% (保護者 72%) と高水準を維持しており、本校の授業改善が一定の成果として定着していると評価できる。加えて、「学ぶことが楽しい」の肯定率も 76% と高い値を示しており、授業の中で主体的に考え、学びを深める経験が、生徒の学習意欲や学習への肯定的態度の形成につながっていることを裏付ける指標である。この高い肯定率の背景には、今年度、世田谷区の研究指定の趣旨を踏まえ、本校として「非認知能力の育成」を授業改善の中核に据えて取り組んできたことが大きく関係している。協働的に考える時間の確保や、振り返りを通じた学びの言語化を重ねることで、生徒の自己調整力・粘り強さ・他者と協働する力が育まれ、主体的に学びに向かう姿勢の定着につながったと考える。

学校評価報告書においても、学習全般を肯定的に捉える生徒が多く、学習指導の趣旨が生徒に十分浸透し、対話的・課題解決的な学びを通じて「考え、判断し、表現する力」が育成されていることが示されている。

一方で、提出物の整理・管理や既習事項の振り返り・活用に課題が残る点、また学ぶことの楽しさや課題学習、ICT活用において一部にやや否定的評価が見られる点は、次年度の重点改善事項である。さらに保護者アンケートでは「わからない」の回答割合が一定程度見られ、授業改善の意図や学習過程の可視化が家庭に十分届いていない可能性がある。

次年度は、現行の協働学習を「活動量」ではなく「思考の深まり」に焦点化し、問いの生成→見通し→協働的検討→振り返り（メタ認知）の一連の学習過程を、単元設計に明示して運用する。また、学校公開・授業参観、学校だより・ホームページ・すぐる等を通じて、授業のねらいと成果（生徒の学びのプロセス）を具体事例で継続発信し、保護者の理解度を高める。

2 キャリア教育の体系化と進路支援の充実

アンケート結果では、「キャリア・パスポートに書いた目標について考えて行動している」の肯定率が72%（保護者63%）となっており、キャリア教育の取組には一定の成果が認められる。マンスリーキャリアシートおよび今未来手帳を活用し、目標の再確認と行動の点検を継続してきたことが、生徒の意識と行動の改善につながったと考えられる。自分自身を振り返り、目標を更新していく力は、進路選択の土台となる重要な資質であり、今後も計画的に育成していく必要がある。

また、「自分の進路や将来の仕事について考える時間がある」については、体験的な情報提供を意図的に充実させた点が成果として挙げられる。第一学年ではゲストティーチャーを多数招聘し、テレビ朝日関係者や南極探検隊関係者の講話等を通じて、多様な職業観・人生観に触れる学習を実施した。さらに、全校生徒・保護者を対象とした「多様な進路を考える会」は、生徒にとって進路選択の幅を広げる機会となり、情報提供の取組として校内でも好評であった。加えて、PTA主催の進路説明会を実施したことにより、家庭と学校が同じ情報を共有しながら進路を考える土台が整い、生徒に対して進路選択の幅を広げる機会を提供することができた。これらにより、進路情報を単に得るだけでなく、生徒が将来像を具体化し、自分事として捉える契機を確保できた点は、一定の成果が認められる。

一方で、講話や体験活動で得た学びが、日常の学習行動や意思決定へ十分に接続し切れていない面も残る。次年度は、キャリア・パスポート、マンスリーキャリアシート、今未来手帳の運用を一層定着させ、体験・情報提供で得た気づきを記録・整理し、振り返りを通じて目標と行動へ結び付ける支援を強化する。併せて、地域人材や卒業生等との連携を継続・拡充し、生徒が多様な進路を主体的に構想できる学習機会を体系的に確保していく。

II 学校生活などに関する内容について

質 問 項 目	肯定率 (A+Bの割合) (保護者の割合)
	R7年度
学校生活は楽しい	90% (83%)
先生たちは、生徒にいていねいに指導している	86% (73%)
本校は、子どもや保護者が相談しやすい	72% (65%)
部活動は楽しい	82% (73%)

1 個別指導の充実と教育相談機能の強化

「学校生活は楽しい」の肯定率は90%（保護者83%）と高水準である。一方で、すべての生徒が同じ実感を得ているとは限らない点を重く受け止め、生徒一人ひとりの状況に応じた個別指導と教育相談機能の強化を進める必要がある。本年度は、不登校対策を学校全体の重要課題として位置付け、別室登校の活用や学年・関係機関との連携を通じて、支援の選択肢を拡充してきた。加えて、非認知能力の育成を研究の柱に据え、「生徒一人ひとりの良さを認める」「できたことを積み重ねる」関わりを意識的に進めたことが、学校生活の安定と充実につながったと捉えている。今後も、生活アンケート等の継続的な把握、必要に応じた面談、学年を核としたチーム対応を通して、困り感の早期把握と早期支援を徹底し、安心して学べる環境を整える。

2 働き方改革を通じた生徒対応の質向上

「先生たちは、生徒にいてねいに指導している」の肯定率は86%（保護者73%）であり、生徒の実感としては一定の水準にある。一方、保護者の受け止めは相対的に低く、学校の指導の意図やプロセスが十分に共有されていない可能性も示唆される。令和7年度は、教員がインクルーシブ教育に関する研修を重点的に受講し、多様な背景や特性をもつ生徒理解を深め、合理的配慮の在り方や学級・授業場面での具体的支援について学びを蓄積した。あわせて、業務の精選と役割分担を進め、生徒に向き合う時間の確保に努めた。次年度は、研修で得た知見を学校全体の実践に落とし込み、共通理解のもとで個に応じた支援を一層推進する必要がある。あわせて、家庭に対しても指導のねらいと対応方針を分かりやすく発信し、納得度と信頼の向上を図る。働き方改革を進めながら、生徒理解と対話の質を高めることにより、指導のていねいさを確かな実感として積み重ねていく所存である。

3 生徒と教員の関係性について

「子どもや保護者が相談しやすい」の肯定率は72%（保護者65%）である。目標としていた80%には届いていないものの、思春期の中学生が積極的に大人へ相談しにくい現状を踏まえれば、一定の水準にあると判断できる。ただし、この項目は学校の心理的安全性や援助希求の力に直結する指標であり、改善の優先度は高い。令和7年度は、3年生で実施している「一人一役」の行事運営を通して、生徒が担うべき役割を自覚し、教員が具体的なフィードバックを重ねる過程を丁寧に積み上げてきた。役割を介した協働の経験は、生徒と教員の相互理解を深め、関係性を緊密にする契機となったと考える。次年度は、面談や生活アンケートを活用した日常的な関係づくりをさらに強化し、相談先が複数あることの明確化、相談行動を肯定的に捉える学級文化の形成を通して、相談しやすさの向上を図る。

4 部活動の充実と運営改善

「部活動は楽しい」の肯定率は82%（保護者73%）であり、部活動が学校生活の充実に大きく寄与していることが確認できる。部活動は、協働性、粘り強さ、達成感といった非認知能力を育む重要な教育活動である。一方で、地域移行を進めていく局面にあり、運営体制の再構築が求められる。令和7年度は、外部指導員の活用を進めるとともに、用賀コミュニティクラブ等との連携を基盤として、地域と協働する体制づくりを推進した。複数の大人が関わり、生徒を見守り支える構図が整うことは、生徒の安心感を高め、部活動の充実につながると捉えている。次年度も、地域展開の質を高めつつ、学校としての安全管理と教育的ねらいを明確にし、持続可能な部活動運営へと改善を進める。

Ⅲ 学校運営に関する内容について

質 問 項 目	肯定率 (A+Bの割合) (保護者の割合)
	R 7 年度
私は、先生が指導した学校での過ごし方やルールについて理解できる。	85% (74%)
学校行事は達成感がある。	90% (90%)

学校運営に保護者向けの内容について (回答は保護者のみ)

本校は、様々な便りなどで、保護者に情報を提供している。	93%
本校は、ホームページやメールなどで、保護者に情報を提供している。	94%
本校は、学校公開や保護者会などで、生徒の様子が分かる。	84%
本校は、学校運営について情報を提供している。	81%

学校運営に地域向けの内容について (回答は地域の方のみ)

本校は、地域の人や施設を教育活動に生かしている。	75%
本校は、地域の活動などに協力的である。	79%
本校は、避難訓練やセーフティ教室などで、子どもに安全に関する指導をしている。	90%

1 生徒主体で生活の決まりの意義を考えさせる機会の提供

本年度は、非認知能力の育成と同時に「魅力ある学校づくり」を推進する観点から、学校のきまり検討委員会を発足した。セーター登校、タブレット端末の使い方等を議題に、生徒が自分たちでルールを決める意義を深く考え、地域や保護者も一緒に巻き込みながら合意形成に至る過程を複数回設定した。こうした取組は、自己決定・責任感・他者理解といった非認知能力の育成に直結し、「学校での過ごし方やルールについて理解できる」が85% (保護者74%) という一定の水準を支える基盤となったと捉える。次年度も、ルールの周知にとどまらず、根拠や目的を共有し、生徒の納得を伴う運用へと改善を進める。

2 学校行事の生徒主体運営

「学校行事は達成感がある」は生徒・保護者ともに90%であり、行事が生徒の成長実感につながっていることが示された。とりわけ三年生における「一人一役」の取組は、役割を自分事として引き受け、仲間と協働し、成果と課題を振り返る経験を通して、やり抜く力や自己有用感を高めるとともに、成功体験の積み重ねによる自己肯定感の向上に大きく寄与したと捉える。さらに、自らの強み・課題を踏まえて次の行動を構想する力、すなわちキャリアプランニングの形成にもつながっている。行事運営は単なるイベントではなく、自己理解・自己調整・協働・責任といった非認知能力を実際の行動で鍛える教育の中核である。次年度は、企画段階から生徒の意見を反映させる仕組みを継続し、役割付与と振り返りの質を高めながら、生徒が主体的に運営に参画する機会を組織的に確保する。

3 学校からの情報提供の充実と学校運営の透明性向上

本年度は、学校からの情報提供等の設問を拡充し、学校運営の透明性と説明責任をより多面的に把握する構成とした。保護者回答では「便り等で情報提供」93%、「ホームページやメール等で情報提供」94%と高い評価であり、複数の手段を活用した情報発信が浸透してきたと判断できる。一方、「学校運営について情報を提供し

ている」は81%であり、学校の重点や判断の背景、改善のプロセスが十分に伝わり切っていない可能性も残る。次年度は、学校だより・ホームページ・メールを継続活用しつつ、保護者会・学校公開等の機会に、重点目標と具体的手立て、成果（数値）を対応させて示し、学校運営の見える化と信頼の向上を図る。

4 地域連携の推進と安全指導の充実

地域連携に関する保護者回答では、「地域の人や施設を教育活動に生かしている」75%、「地域の活動などに協力的である」79%であり、一定の評価を得ている。次年度は、地域の人材・施設を活用した教育活動のねらいと成果をより具体的に示し、参画の質を高めることで、地域協働を一層推進する。また、安全指導に関しては「避難訓練やセーフティ教室などで、子どもに安全に関する指導をしている」90%と高水準である。本年度は、学校避難所運営訓練に生徒が参加し、訓練の一部を実際に担うことで、災害時に必要となる役割理解と判断・行動の具体を体験的に学ぶ機会を設けた。さらに、本年度から引き取り訓練を実施し、災害時に備えて、保護者に学校へ来校いただき、生徒を引き取っていただく流れを確認する訓練を行った。次年度も、訓練を実施して終わるのではなく、振り返りに基づく改善を継続し、学校・家庭・地域が同じ理解に立つ実効性ある安全体制を整える。

IV 用賀中学校の全体の教育活動について

令和7年度の学校評価において、「学校生活は楽しい」は90%（保護者83%）であり、本校の学校生活が概ね安定していることが明確に示された。これは、生徒が日々の授業や学級活動、行事・部活動等において、他者と協働し、役割を果たし、自己の成長を実感できる環境が一定程度整っていることを意味する。加えて、「学校行事は達成感がある」も90%（保護者90%）と高水準であり、生徒が主体的に関わる仕組みが機能していることが裏付けられた。ここに、本校が掲げる「生徒が主人公である学校づくり」の確かな成果がある。

一方で、安定は到達点ではない。学校関係者評価委員会報告書の視点に照らせば、学校の取組を家庭・地域と共有し、理解と協働を得ながら改善を重ねる姿勢が問われる。情報提供については、「便り等で情報提供」93%、「ホームページやメール等で情報提供」94%と高い評価である反面、「学校運営について情報を提供している」は81%である。発信の頻度や手段は整いつつあるが、学校経営の意図、判断の背景、改善の筋道を、より明確に示す余地が残る。今後も学校だより・すぐる・ホームページを軸に重要事項を確実に周知し、家庭での確認を促す。さらに、保護者会等において「お子さんが何も言わなかったら、ぜひ聞いてみてほしい」と具体的に呼びかけ、家庭内の対話を生む情報提供へと質を高める。家庭と学校が同じ方向を向くことこそ、学校生活の充実と学びの深化を保証する基盤である。

また、「地域と共に歩む学校づくり」は、本校の教育活動を支える根幹である。地域連携については「地域の人や施設を教育活動に生かしている」75%、「地域の活動などに協力的である」79%であり、一定の評価を得ている。しかし、地域協働は“実施した事実”ではなく、“参画の質”で評価されるべきである。日常の教育活動の中に地域の力を位置付け、生徒が地域の一員として学び、行動する機会を組織的に増やしていく。

安全指導は「避難訓練やセーフティ教室等で安全指導をしている」90%と高水準である。本年度は学校避難所運営訓練に生徒が参画し、訓練の一部を実際に担うことで、災害時に必要な判断と行動を体験的に学ばせた。さらに引き取り訓練を実施し、保護者による引き取りの流れを確認した。次年度は、実施後の振り返りと改善を徹底し、学校・家庭・地域が同一の理解に立つ実効性ある安全体制へと高める。

本校は今後も、「地域と共に歩む学校づくり」「生徒が主人公である学校づくり」「人の心の痛みがわかる人間の育成」を学校経営の中核に据え、数値の裏にある実態を見据えながら、改善を積み重ねる。教職員一丸となり、より確かな教育環境の実現に向けて取り組む所存である。